

## 1. 満州

### (1) 満州での抗日運動の概観

1925年5月30日に（工場で発生した暴動の鎮圧に際して、工場側は労働者を射殺した事件）中国上海のデモに対して上海共同租界警察が発砲し、学生・労働者に13人の死者と40人余りの負傷者が出た事件。これをきっかけに上海、香港、広東でのゼネストに発展をした。

その後、1927年4月蒋介石の「4.12クーデター」により、蒋介石の（南京国民政府）と汪精衛（武漢国民政府）に分裂後に第一次国共合作は崩壊し、共産党と国民党政府の内戦状態に転じた。

1929年には満州各地に共産党主導の農民運動が発展した。

延辺地域では、満州からロシア極東地域に移住した朝鮮族経由でマルクス主義思想が拡散されていた下地も存在していた。

1930年には、5.30暴動（間島蜂起）が起こった、暴動は「引き続いて起き、実に680回にも達し、死亡者160人余りで、今後もその運動がどこまで及ぶのか予測することができない。(1)暴動事件総計684件、(2)朝鮮人死亡者116人、(3)中国人死亡者47人、(4)朝鮮人負傷者47人、(5)中国人負傷者27人、(6)放火焼却家屋253軒、(7)放火焼却学校34校、(8)電信、電話施設被害41件」と大規模な暴動が発生した。

1931年には、満州事変（九一八事変）が起こると、学生労働者をはストライキでも抗日救国運動を起こすようになり、蒋介石とは抗日統一戦線の模索を行ったが、国民党政府は共産党との内戦を優先した。しかし、東北部の民衆や東北部に駐留していた国民党軍の一部は日本軍と戦った。東北抗日義勇軍は、①旧吉林軍、張学良系、②王徳林農民・労働者・小資産家階級、③各種の農民の遊撃隊（大刀会・紅槍会・自衛団など）④赤色遊撃隊（共産党指導下の労働者・農民・革命兵士）に分類された。その規模は1931年9月以降は24万人にも拡大した。

1933年1月には、中国共産党は、個別の抗日義勇軍と紅軍との統一戦線の構築を行った。

1月書簡により、抗日反満であれば、右派や国民党軍系であっても合流をすることができるようになり、抗日義勇軍と紅軍による東北人民革命軍が編成された。東北人民革命軍第一軍、第二軍が南満州、第四、五、七、八、十軍が東満州、第三、六、九、十一軍配置された。

### (2) 日本の苛烈な統治と満州国の経済的疲弊

東北人民革命軍のゲリラ攻撃により、日本は満州における抗日勢力に対する討伐と治安対策が課題となった。日本は抗日勢力の討伐に際して住民を虐殺する事件が発生した。（平頂山事件）

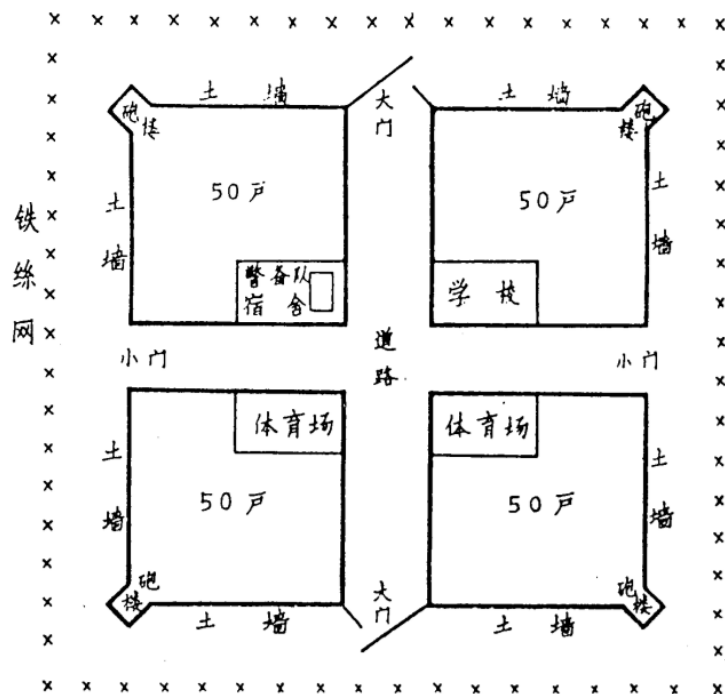
平頂山事件とは、平頂山村民全員が日本軍により射殺された事件である。関東軍は、平頂山の住民が「匪賊」に通じたとして、住民約4百世帯3千人余りのこの集落を包囲し、住民を崖際の窪地に追い込み、座らせて上から一斉射撃を開始し、射殺した。これらの事件に反発をした中国の民衆は抗日パルチザンに対して、武器や食料、隠れ家を提供したことによって、闘争は維持された。そのため関東軍は、民衆と抗日勢力のぶ分断のために保甲制度と集団部落を導入した。

保甲制度とは、屯内の10戸を1牌とし、牌を集めて甲とし、警察管轄区内の甲を持って、保とした。住民を相互監視させ、違反をすると連座責任となった。保甲制度は、約565万戸組織されたという指摘がある。

集団部落とは、散在する集落を焼き払い、住民を治安維持上有利な地点に強制移住させて、抗日パルチザンと地域住民を隔離する政策である。

“集団部落”の構造は1つの村に100戸を基準として、部落の周囲には2.5mの塀を積み上げ、塀の四隅に砲台を設置、大門は一つだけ出した。抗日部隊の襲撃を防止するため、塀の外にはまた幅3m、深さ2mの深い溝を掘った。部落中央には警察分署交番と自衛団を設置し、部落通用門は昼も夜も自衛団が歩哨を立てたが、夕方から翌朝までは大門を閉める。

### 日伪的集团部落设计图



资料来源：日军第二独立守备队司令部：《建设集团部落参考资料》，日伪档案，第171卷

『伪满洲国史』吉林人民出版社 209页掲載

集团部落は1935年度には1172箇所、36年には2261箇所、37年には4922箇所に増加した。

特に、吉林省と黒竜江省に集中した。また、満州国は治安工作のために膨大な経費が必要となり、国防治安費の割合は、33年度32.5%となり、34年度33.7%、35年度29.1%、36年度37.9%に達した。

## 2. 朝鮮

### (1) 満州の兵站地としての朝鮮

日本は朝鮮が満州の兵站地としての総動員として、精神面では創氏改名や皇民化教育、治安維持法の強化による弾圧を行い、内鮮一体として、朝鮮人の皇民化政策や重工業を中心にした日本資本の進出

#### 創氏改名

創氏とは、すべての朝鮮人に新たに氏を創設させ、血統を基礎とする朝鮮の儒教的家族制度のあり方を、家族を基礎とする家制度に変更させた。

#### 氏 姓 名

姓が血統を示す標識の役割があり、宗属や本貫を表している。

#### 工業化

朝鮮半島北部を中心に重工業化が行われた。

ダム建設による電力の確保と北部に地下資源が集中していることから、北部が重工業化された。

### (5) 産業別生産額の推移（単位：千円。括弧内は％）

	1931	1936	1939	1941
農業	702,855 (63.1)	1,298,911 (53.6)	1,644,200 (42.1)	1,919,684
林業	59,413 ( 5.3)	118,064 (4.9)	192,600 (4.9)	(40.6)
水産業	77,562 ( 7.0)	164,003 (6.8)	327,000 (8.4)	344,259 (7.3)
鉱業	21,741 ( 2.0)	110,429 (4.6)	240,000 (6.2)	357,852 (7.6)
工業	252,294 (22.6)	730,806 (30.2)	1,498,000 (38.4)	380,593 (8.1)
				1,722,255
				(36.5)
総計	1,114,495	2,422,213	3,901,800	4,724,712

[資料] 鈴木武雄『朝鮮の経済』。朝鮮銀行『大戦下の半島経済』。

### (6) 工場数・労働者数・工業生産額の推移

	工場数	労働者数	生産額
			千円
1931	4,613	96,333	275,151
1933	4,838	108,816	384,822
1935	5,635	153,546	643,987
1937	6,298	207,002	959,308
1939	6,952	270,439	1,498,277
1943	14,856	549,751	2,050,000

[資料] 『朝鮮総督府統計年報』各年版。朝鮮銀行『朝鮮経済年報』各年版。

(7) 工業部門別生産額の推移 (単位：千円。括弧内は%)

業 種	1930	1936	1939	1941
金属工業	15,263 ( 5.8)	28,365 ( 4.0)	136,092 ( 9.1)	137,882 ( 8.0)
機械器具工業	3,328 ( 1.3)	7,398 ( 1.0)	53,225 ( 3.6)	110,629 ( 6.4)
化学工業	24,676 ( 9.4)	162,462 (22.9)	501,749 (33.5)	502,904 (29.2)
ガス・電気業	6,432 ( 2.4)	39,988 ( 5.6)	30,462 ( 2.0)	—
窯業	8,348 ( 3.2)	19,032 ( 2.7)	43,337 ( 2.9)	68,163 ( 4.0)
紡織工業	33,674 (12.8)	90,378 (12.7)	201,358 (13.4)	282,089 (16.4)
食料品工業	152,054 (57.8)	320,580 (45.2)	328,352 (21.9)	438,314 (25.5)
製材・木製品工業	7,037 ( 2.7)	19,230 ( 2.7)	21,061 ( 1.4)	109,438 ( 6.4)
印刷・製本業	8,184 ( 3.1)	12,426 ( 1.8)	19,373 ( 1.3)	24,995 ( 1.5)
その他工業	4,068 ( 1.5)	10,002 ( 1.4)	163,270 (10.9)	47,806 ( 2.8)
合 計	263,062	709,865	1,498,272	1,722,220

(2) 民族運動

新幹会の結成 (1927. 2. 15)

民族解放運動の総結集体

当局の弾圧で全体大会はついに開催できず＝中央では明確な運動方針を打ち出せず

地方での活発な活動

幹部、地方巡回。1929年ごろ約140支会(郡単位。全国200郡中)、会員3～4万名

合法的に民衆のごく身近なところで各運動の組織的結集軸(労働争議・小作争議・学生運動支援)

合法的に民衆のごく身近なところで各運動の組織的結集軸(労働争議・小作争議・学生運動支援)

地域的・民族的課題を具体的に立案、活動

新幹会の解消

組織の弱体化

光州学生運動支援活動に対する弾圧で幹部検挙→打撃：改良主義者が主導権

社会主義者の方向転換→解体論の台頭(1930～31)

コミンテルン「12月テーゼ」(1928)：協同戦線に否定的

↓

全体会議(1931.5)：警察の弾圧で中断、自然解消

### (3) 労働運動、農民運動

#### 労働運動

1930年代の朝鮮半島の重工業化により、工場労働者や鉱山労働者が増加する一方で労働環境が劣悪なため、労働者のストライキが続発し、政治闘争へと発展していった。

その背景には、共産主義者の大衆運動への浸透（12月テーゼの影響）

#### 農民運動

日本による農村振興運動

世界恐慌による朝鮮農村経済の破綻

各行政単位に「農村振興委員会」設置

地主の搾取（高額小作料）や食料の日本への供出により闘争の激化

植民地期に最も大衆的基盤を持った運動団体の1つ、農民組合運動においても、「小作料の4割制定」、「小作権強制移動反対」、「永久小作権の獲得」、「婦人及び青少年に対する封建的抑圧の打破」（「農民総同盟行動綱領」1931年）、「家族不和民族不親切等の境遇には審判機関を作」るなどが謳われている（「農民組合再建と農民問題」1938年）。こうした実践活動が地域密着でおこなわれることで、貧農階級や青年女性の活動家が多く輩出され、そのことがさらに運動を活発なものにしていった。また、これは単に生活問題への取り組みという次元にとどまらず、祖国光復会などの国外における武装闘争とも有機的に結合され（キム・ジョンスク「1934～1937年明川農民たちの革命的進出」『歴史科学』1958年）、民族解放闘争そのものを強力に推進する力となっていった。弾圧と闘いながら、運動は大衆化していった。

### (5) セクト主義の問題

コミンテルンは、1928年に朝鮮共産党について分派問題や党組織の弾圧を理由に承認を取り消して、それ以降の統一戦線の新幹会運動や30年代前半の地域散発的な赤色労農組合運動の時期は、党が最も必要な時期であったが、再承認を与えなかった問題がある。

この点については、金日成が著書の中で、「党内外に相当の分派闘争があったことは事実であるが、それはあくまで克服されるべきものではあっても、党解散の絶対条件となりうるものだといえるだろうか。「分派は朝鮮の共産主義隊列にのみあったのではない。分派はドイツやソ連にもあったし、中国や日本にもあり、コミンテルン内にもあった。にもかかわらず、なぜひとり朝鮮人だけが分派的な習癖を気質としてもっている民族とみなされ、なぜ朝鮮共産主義者という名が分派の代名詞のように呼ばれなければならないのか」（金日成「世紀とともに」第4巻）」と述べてのは興味深い。

### 3. まとめ

20年代-30年代の民族解放闘争を民族主義者は、大衆の生活上の要求実現と民族の独立の回復を目指す方向であったため、弾圧の激化や親日派に転向をする者も出たが、共産主義運動はコミンテルンの一国一党原則により、朝鮮人の共産主義運動は中国共産党か日本共産党の支部に押しやられてしまったために、朝鮮独自の革命運動とプロレタリア国際運動のはざままで、懸命に日本に対して抵抗運動を継続していき朝鮮の独立へと歩んでいったといえる。

### 参考資料

朝鮮近代史の講義ノート

<http://www.dce.osaka-sandai.ac.jp/~funtak/kougi/kougi.htm#Kindai>

朝鮮新報〈朝鮮史から民族を考える 16〉民族主義と社会主義（下）

[https://chosonsinbo.com/jp/2008/04/sinbo\\_080407/](https://chosonsinbo.com/jp/2008/04/sinbo_080407/)

朝鮮新報〈3.1 独立運動と朝鮮農民（下）〉運動の展開、その後の民族解放闘争／洪昌極

<https://chosonsinbo.com/jp/2019/03/hj1903195/>

岩崎 富久男「中国東北における抗日救亡運動 東北抗日義勇軍の活動」

明治大学人文科学研究所紀要 第46冊 (2000)

[https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/11927/1/jinbunkagakukiyo\\_46\\_41.pdf](https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/11927/1/jinbunkagakukiyo_46_41.pdf)

上田 仲雄「満州における抗日統一戦線の形成 - 抗日民族統一戦線の先駆的役割として -」

岩手大学教育学部研究年報 37(1977)

[https://iwate-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository\\_uri&item\\_id=12016&file\\_id=36&file\\_no=1](https://iwate-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=12016&file_id=36&file_no=1)

